



トピックス

2019年9月10日

混沌のブレグジット：しかし、英国は捨てたものではない

なぜ英国が注目されるのか？

嫌でも付き合い続けねばならないものがあります。現在の金融市場では、それが二つあります。一つは、米国発の貿易問題です。もう一つは、英国の欧州連合（EU）離脱、すなわちブレグジットです。

ブレグジットは、米中貿易摩擦に比べると世界経済への直接的影響は軽微です。それでも金融市場が英国の動向を注視するのは、無理ありません。首都ロンドン、ニューヨークなどと並ぶ世界の金融センターだからです。また、産業革命や議会政治の発祥地としても、英国は大きな存在感を誇る国です。

ブレグジットは大きな山場に

しかし英国の政治は、7月に就任したジョンソン首相の型破りな行動で、カオス（混沌）と化しています。発端は先月末、9月中旬から10月中旬まで議会を休会するとジョンソン氏が表明したことです。

その目的は、自分のペースでEUとの離脱交渉を行うことです。ジョンソン氏は「合意なき離脱」も辞さず、とする一方、大半の議員はこれを阻止したいからです（ジョンソン氏も協定締結を望んでいるものの、EUとの交渉を有利に進めるには、合意なき離脱をちらつかせることが必要、という考え）。

与党議員が示した意地

この休会には、多くの国民（図表1）が猛反発しています。現時点のEU離脱期限である10月末を控え議会の活発な討議が求められるまさに今、ジョンソン氏は、その討議を封じようとしているのです。

さすがにこれは与党・保守党の造反議員を生み、「離脱延期法」の成立をもたらしました。離脱協定がまとまらず、かつ合意なき離脱を議会在承認しなければ、首相はEUに来年1月末までの離脱延期を求めねばならない、との内容です。ジョンソン氏がこれを無視すれば、重大な違法とみなされるでしょう。

合意なき離脱の可能性はまだ残る

ただし、10月に解散・総選挙を行って造反者排除後の保守党が勝利すれば、この法律を無効化し得ます。しかし首相が議会に提案した早期総選挙の動議は二度否決され、この選択肢はほぼ無くなりました。

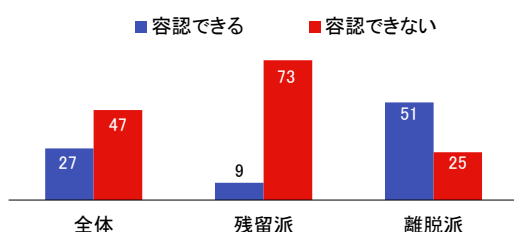
とはいえ、造反者除名で与党が大幅な過半数割れとなっているため、11月以降には解散・総選挙を行う必要があります。よってひとまず来年1月までの離脱延期が決まったとしても、総選挙で保守党や強硬な離脱派の「ブレグジット党」が大きく勢力を伸ばした場合、合意なき離脱の確率が再び高まります。

保守主義の真価

それでも、ここ数日の動きが好感されポンドが上昇したのは（図表2）、もっともな理由があります。つまり議会在合意なき離脱を拒絶する限り、首相の独断による強引な離脱は困難、と確認されたのです。

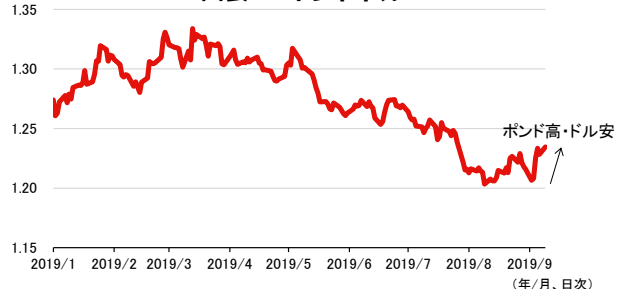
そして、保守党の造反議員は保身よりも国益を優先した、と喝采されています。これは、共和党のほとんどの議員がトランプ大統領に媚びを売る米国とは対照的です。米国などと同様、保守派の迷走が著しい英国ですが、伝統と良識を重んじる保守主義が米国よりは根強く残っている、と言えるでしょう。

図表1. 英国における世論調査  
 問: 今般の議会在休会措置を容認できるか? (%)



(注) 2019年8月28日調査  
 (出所) YouGovよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. ポンドドル



(注) 2019年9月9日まで  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**  
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限 3.3%となります。
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**  
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限年率 1.628%となります。
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。